

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	阿野西土地区画整理事業（主要事業）（組合）								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市整備係	評価票作成者	都市整備担当係長 福井富三男	
1-3 総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興			③基本施策	市街地整備・環境整備		コード	3-2-1
		「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			④単位施策(中)	住環境整備		コード	3-2-1-1
	②項	市街地・住宅			⑤単位施策(小)	計画的な市街地形成		コード	3-2-1-1-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	阿野西土地区画整理		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	土地区画整理事業を実施することにより、地区の特性を活かした農地とみどりのまちづくりを推進し、公共施設を整備するとともに健全で良好な市街地を形成する。				
1-5 事務事業の内容	地権者の同意を得て、可能な限り短期間で土地区画整理事業を実施し、区画道路及び緑地等を整備し、計画的に宅地化をすすめる。（面積約5.1ha、地権者約50人）								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	地権者の理解が不可欠である。	狭隘道路、農地が混在し区画整理事業が必要である。	多数の地権者が区画整理を希望している。		
平成19年度	”	”	一部地権者から区画整理を望む声が出てきている。			
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度	阿野西地区の一部の区域（阿野平地地区1.6ha）において、事業を進めようと発起人会（地権者16名 仮同意100%）が結成されたため、組合設立に向け技術的援助を行う必要がある。					
平成23年度	阿野西地区の一部の区域（阿野平地地区1.6ha）において、発起人会（地権者16名 仮同意100%）が結成されたため、組合設立に向け技術的援助を行なっている。関係機関と調整及び事前協議に向けて調整中である。					
平成24年度	阿野西地区の一部の区域（阿野平地地区1.6ha）において、発起人会（地権者16名 仮同意101%）が結成されたため、組合設立に向け技術的援助を行なっている。関係機関と調整及び県と事前協議を行った。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(%)	後期目標値(%)	指標の説明
	地権者の同意進捗率(%)			100	区画整理事業発足に必要な地権者の同意の状況を表す指標

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (%)	0	0			26	25	90		
直接事業費 b (千円)	0	0			4,725	11,886	0			
人件費 c (千円)	0	0			3,760	3,682	1,793			
合計コスト d (b+c) (千円)	0	0			8,485	15,568	1,793			
単位コスト d/a (千円)	当たり 0	当たり 0	当たり	当たり	1%当たり326	1%当たり623	1%当たり20	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 5,978千円×1人×0.3 = 1,793千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	0	0			26	25	90			
	後期目標値に対する達成度 (%)	0	0			26	25	90			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価					A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- ①必要性 (必要な事務事業であるか)
 - ②公共性 (公が実施する意味があるか)
 - ③妥当性 (ニーズに対して投入が適正か)
 - ④効率性 (結果に至る活動に無駄はないか)
 - ⑤有効性 (活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - ⑥市民満足度 (事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3-2 評価の内容	平成18年度	区画整理事業に対して理解を示していただけない地権者への対応	早い時期から地権者へPRを行っていく。	地権者の土地区画整理事業に対する考え方を把握していく必要がある。
	平成19年度	〃	〃	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度	順調な事業推進を図るため、同意している方も含めて継続的に地権者に対して事業PRと情報提供を行う必要がある。		
	平成23年度	組合設立に向け、関係機関と調整及び地権者への事業説明を行う必要がある。		
	平成24年度	組合設立に向け、関係機関と調整及び地権者への事業説明を行い、愛知県と事前協議が行われた。		
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	—	
	平成19年度	—	
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度	A	継続して事業を進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			